

世田谷区の地域コミュニティと人びとのつながり —地域参加と孤立の視点から—

Local Communities and Social Ties in Setagaya-ku
From the Perspective of Local Participation and Social Isolation

キーワード：『地域コミュニティ』『参加』『地域組織』『孤立』『コロナ禍』

金澤 良太
KANAZAWA, Ryota
(東洋大学社会学部 助教)

小山 弘美
KOYAMA, Hiromi
(関東学院大学社会学部 准教授)

1. 本稿の課題

本稿の課題は、せたがや自治政策研究所が実施した2つの調査の結果から、世田谷区における地域コミュニティと人びとのつながりの状況について明らかにすることである。

地域コミュニティの衰退が叫ばれて久しい。概して地域の各種団体への住民の加入状況や地域活動への参加状況は以前から低調であり、年を追うごとにますます低調になっている。もっとも頻繁に言及されるのは、都市部における町会・自治会の加入率低下だろう。たとえば、総務省が2021年度に開催した地域コミュニティに関する研究会がとりまとめた調査結果によると、特別区が含まれる人口50万人以上の13自治体（政令都市を除く）の町会・自治会加入率の平均は、2010年の64.4%から2020年の57.9%へと6.5pt減少している（地域コミュニティに関する研究会2022）¹。これは集計対象となった13自治体の町会・自治会加入率の平均値であり、各自治体における町会・自治会加入率の散らばりもあるから、単位町会・自治会では加入率が50%を下まわるものもあるだろうことが推測される。もちろん町会・自治会は現在でももっとも網羅的に住民を組織している地域団体であり、地域コミュニティの重要なアクターであることに変わりはない。しかし、その加入率の低下は、地域コミュニティの状況と住民生活のあり様が変貌したことを示しているといえよう。

町会・自治会の苦境に代表される地域コミュニティの困難は、住民と行政との協働における新たな仕組み——しばしばプラットフォームと呼ばれるもの——の構想・構築や、従来とは異なる住民参加ルートの開発と新たな地域人材の発掘——たとえば無作為抽出で選ばれた住民を参加者とするワークショップの開催や、審議会の公募委員選出における無作為抽出の活用など——を促している。地域コミュニティの実態を把握したうえで、どのように地域参加を広げていくのかを検討することは、協働や住民自治との関連で、ますます重要な課題となっているのである。

さらに、地域は新たな問題に直面している。それは日本社会に広がる孤立という問題である。孤立はもともと高齢者にとっての問題として考えられてきたが、2010年代に入ってから全世代的な問題として考えられるようになり、コロナ禍をきっかけにより顕在化・深刻化した（石田 2011, 2022）。地域コミュニティの衰退は、地域における個人間のつながりの縮小だけでなく、社会全体における人間関係の希薄化とも関連している。われわれは地域に孤立者が一定数いることを前提に、地域コミュニティにおける参加や協働の仕組みについて考えなければならない。その第一歩は、地域において孤立がどのような人びとのあいだで、どの程度広がっているか把握することだろう。

地域コミュニティをめぐる以上のような現状を念頭に、以下ではせたがや自治政策研究所がおこなった調査のデータを用いて、地域コミュニティの状況を地域参加という側面から、そして人と人とのつながりをその欠如としての孤立という観点から分析する。

2. データ

本稿で用いるデータは、2009年9月にせたがや自治政策研究所と首都大学東京（現・東京都立大学）が共同で実施した「地域の生活課題と住民力に関する調査'09」と、2021年7月にせたがや自治政策研究所が実施した「地域生活とコミュニティに関する調査」の結果である。本稿では前者を2009年調査、後者を2021年調査と呼ぶ。両調査の概要は表1のとおりである²。

なお、金澤ほか（2022）で指摘したように、2021年調査のデータを分析・解釈する際には、同調査がコロナ禍においておこなわれた調査であることに留意しなければならない。2021年調査の調査期間の前半にはまん延防止等が、後半には緊急事態宣言が発出されていた。したがって、2021年調査の結果は、コロナ禍における行動制限を比較的強く反映しているものと考えられる。

表1 調査概要

	地域の生活課題と住民力に関する調査'09	地域生活とコミュニティに関する調査
調査対象	世田谷区在住の20～74歳の個人	世田谷区在住の30～74歳の個人
サンプルサイズ	10000（20～34歳：3600、35～74歳：6400）	2500
サンプリング	年齢によって層化し、各層から無作為抽出	無作為抽出
調査方法	郵送法	郵送法
調査時期	2009年9月	2021年7月
有効回収率	54.5%（20～34歳：38.6%、35～74歳：63.1%）	50.6%

出典：『せたがや自治政策 Vol.2』『せたがや自治政策 Vol.14』より作成

3. 地域参加

3.1 地域組織への加入状況の変化

まずは 2009 年と 2021 年の調査結果を使って、町会・自治会を含めて地域組織にどの程度加入し、地域の活動にどの程度参加しているか 2 時点と比較してみよう³。表 2 は、「町会・自治会」、「NPO・市民活動」、「スポーツサークル」、「文化・趣味サークル」への加入について、加入している人の割合（2009 年調査は「加入していた」場合も含まれる）を示している⁴。「町会・自治会」への加入について、2009 年の 50.1%から 2021 年の 29.7%へ実に 20pt も減少している。1 節で都市部における町会・自治会の加入率の低下に触れたが、現在の世田谷区では、ほぼ 30%の人しか加入しているという意識を持っていないことがわかる。しかもそれは、この 10 年ほどの間に大幅に減少してしまった可能性があるということである。また、どの年代においてもまんべんなく 20pt 程度の減少がみられる。2021 年においても高齢層において加入率が高いことは 2009 年と同様であるものの、60 代・70 代であっても 5 割を切っている状況である。一方、町会・自治会のような地縁組織への加入が減少する代わりにかつて期待されていたのが、「NPO・市民活動」への参加である。しかしながら、こちらでも 2009 年 12.2%から 2021 年 6.4%に減少してしまっており、少なくとも町会・自治会の代わりに加入が進んでいるという状況にはないことがわかる。「スポーツサークル」と「文化・趣味サークル」への加入率も半減してしまっている。

表 2 地域組織への参加：2 時点比較（年齢階層別）

	町会・自治会		NPO・市民活動		スポーツサークル		文化・趣味サークル	
	2009	2021	2009	2021	2009	2021	2009	2021
30代	21.3%	8.2%	6.0%	2.3%	11.3%	5.0%	12.8%	5.5%
40代	46.0%	23.8%	10.6%	5.4%	19.8%	11.4%	18.1%	6.7%
50代	58.3%	34.2%	13.4%	7.2%	24.2%	13.8%	27.0%	12.1%
60代	63.5%	42.7%	16.4%	10.6%	27.9%	18.3%	35.9%	19.9%
70代	64.1%	45.0%	14.6%	6.5%	28.4%	21.8%	40.6%	26.2%
合計	50.1%	29.7%	12.2%	6.4%	22.1%	13.4%	26.2%	12.6%
n	4488	1223	4483	1219	4486	1224	4485	1222
χ^2	471.5	90.90	58.77	13.66	104.95	27.56	236.46	54.79
p	<.001	<.001	<.001	<.01	<.001	<.001	<.001	<.001

このように組織への加入率が低下してしまっている状況をうかがい知ることができたが、これとは異なる結果となっているのが、子育てに関連する組織・団体である。「PTA・おやじの会」、「子育てに関するサークル」への加入状況を 2009 年と 2021 年で比較してみよう（表 3）⁵。「PTA・おやじの会」については、子どもがいれば基本的には加入経験があるものと考えられる⁶が、2009 年の時点では加入経験があった人の割合は 18.7%であり、2021 年には 31.8%に上昇している。30 代・40 代の現役世代では変化が見られないが、50 代以上

では、加入（経験）意識が高くなっている。そしてそれは、子育てサークルへの加入についても同様のことが言える。表2の他の組織への加入状況とは異なり、子育てに関する組織については、2009年と2021年との比較において加入率が下がっていないことが指摘できる。

表3 子育て関連組織への加入：2時点比較（年齢階層別）

	PTA・おやじの会		子育てサークル	
	2009	2021	2009	2021
30代	11.3%	11.0%	6.8%	6.4%
40代	30.9%	33.9%	10.4%	18.8%
50代	26.5%	39.3%	8.5%	18.0%
60代	13.6%	40.9%	5.0%	19.1%
70代	9.7%	27.8%	1.9%	13.9%
合計	18.7%	31.8%	6.8%	15.9%
n	4484	1228	4485	1229
χ^2	208.77	193.54	51.67	26.69
p	<.001	<.001	<.001	<.001

表4において、これら子育て関連組織への加入意識の上昇について、男女で差があるか確認したい。まずは女性における「PTA・おやじの会」への加入の結果を見ると、現役のPTA世代と思われる30代・40代の加入率については変化が少ないが、その上の世代の加入（経験）の意識が高くなっている。PTAへの加入については、かつて自動加入が当たり前となっており、加入について特に意識されていなかったことも一因ではないだろうか。同様に、男性の加入意識も50代以上の世代で上昇している。

一方、子育てサークル加入について、まず女性の結果において2009年の9.1%から2021年の23.4%へ上昇している。30代の加入が減っているものの、40代以上の加入経験が上昇し、特に60代・70代において加入（していた）の回答が大幅に増えていることがわかる。2000年前後から、子育てに関するネットワークが世田谷区内に構築され、子育てひろばの充実など施策的にも対応が図られてきたことが、こうした結果を導いているのではないだろうか。一方男性においても、相変わらず女性と比較すると加入（意識）が少ないとはいえ、1.5%から5.0%に上昇している。特に40代が6.1%と高くなっている。共働きの家庭が増えるなかで、男性においても子育てへの参加意識が上昇するとともに、地域組織への子どもを通じた関わりを少しずつ持ち始めている表れかもしれない。

表 4 子育て関連組織への加入：2 時点比較（男女・年齢階層別）

	PTA・おやじの会				子育てサークル			
	男性		女性		男性		女性	
	2009	2021	2009	2021	2009	2021	2009	2021
30代	8.0%	5.3%	13.2%	14.0%	0.3%	4.0%	10.6%	7.7%
40代	17.5%	15.8%	41.8%	44.4%	2.0%	6.1%	17.4%	26.1%
50代	16.8%	20.4%	33.5%	54.1%	2.6%	4.9%	12.8%	28.2%
60代	5.3%	20.8%	20.8%	58.1%	2.1%	4.7%	7.4%	31.5%
70代	4.4%	12.5%	13.5%	40.0%	0.4%	4.7%	2.9%	21.3%
合計	9.3%	16.2%	20.5%	42.7%	1.5%	5.0%	9.1%	23.4%
n	2213	501	3110	726	2213	501	3111	717
χ^2	100.95	10.69	357.98	70.33	12.18	0.05	105.18	27.52
p	<.001	<.05	<.001	<.001	<.05※	n.s.※	<.001	<.001

※期待度数5未満のセルが2つ含まれている。

3.2 地域活動への参加状況の変化

次に地域活動への参加について、状況の変化を見てみよう。2 時点における地域活動に対して「必ず」／「できるだけ」「行く・参加する」と回答した割合を年代ごとに表 5 に示した。一番参加が多いのは、「お祭り・イベント」への参加である。2009 年と比較すれば、8.9pt 減少しているものの、2021 年でも約 30% の人が「行く・参加する」と回答している。また特筆に値するのは、若い年代のほうがその割合が高いということである。子どもの見守り活動についても同様に、若い年代の参加率が高く、減少率が低く抑えられている。40 代で低くなっているのは、活動自体が自粛でおこなわれていないこと、高齢世代の低下は活動参加への自粛も考えられる。どちらにしても、若い年代の方が実際の必要性に迫られて活動を続けているという結果ではないだろうか。

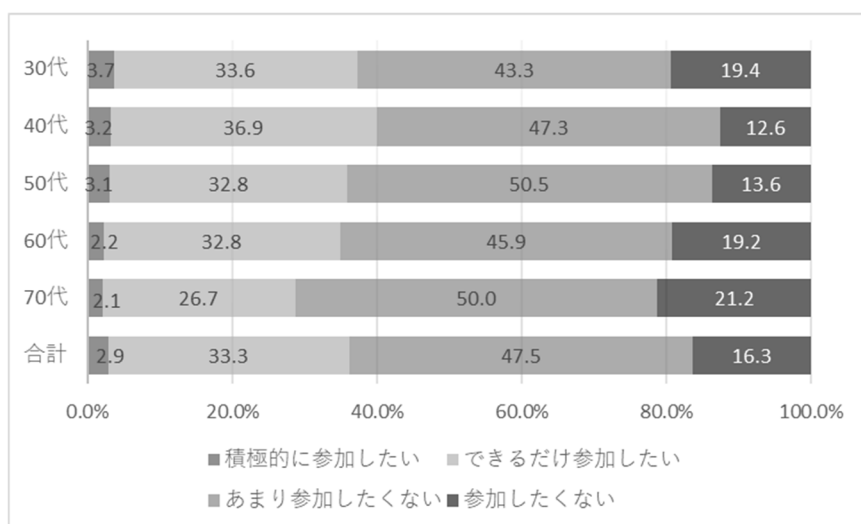
町会・自治会の会合、清掃、防犯・防災の活動については、2009 年には 10% 程度の参加があったものが、5% 以下に減少してしまっている。2009 年の結果を年代別に見ると、町会・自治会の会合や清掃、防犯・防災の活動への参加は、年代が上の層ほど参加率が高くなっていた。清掃・防犯・防災といった活動は、地域の中で町会・自治会を中心におこなわれていることが多いため、町会の加入率と同様に、その活動への参加も上の年代ほど高くなっていたのだろう。しかしながら、2021 年の結果はこれとは異なっている。町会・自治会の会合参加については、2009 年と同様に年代が上の層の参加率が高くなっているが、清掃、防犯・防災活動については、年代による差がみられなくなっている。これは、コロナ禍の影響によって、高齢層ほど活動を自粛している傾向にあることの表れと考えられる。また、活動自体も自粛しておこなわれていないということもあるだろう。これらの変化は、12 年の経過によって、活動全体に対する参加が減っているという可能性もあるが、コロナ禍による活動自体の自粛および活動参加の自粛の影響も大きいものと考えられ、2 時点における単純な参加

の変化について判別できない。しかし、現に減少してしまった参加が今後どのように復調するのか／しないのかには注視が必要である。

表 5 地域活動への参加：2 時点比較（年齢階層別）

	お祭り・イベント		町会・自治会会合		清掃		防犯・防災			子どもの見守り	
	2009	2021	2009	2021	2009	2021	2009防犯	2009防災	2021	2009	2021
30代	40.3%	34.9%	2.7%	0.9%	4.2%	1.8%	3.5%	7.3%	3.2%	9.0%	8.4%
40代	45.0%	38.9%	7.7%	2.5%	9.0%	4.1%	8.2%	15.4%	4.7%	22.6%	14.4%
50代	33.7%	24.8%	11.0%	4.0%	10.4%	4.6%	7.6%	14.7%	4.0%	8.9%	8.0%
60代	35.5%	21.1%	15.6%	8.8%	15.5%	3.1%	10.8%	18.5%	4.9%	6.9%	3.1%
70代	31.6%	17.9%	20.8%	7.6%	15.7%	4.8%	13.0%	21.5%	4.1%	7.3%	2.1%
合計	37.6%	28.7%	10.9%	4.4%	10.7%	3.7%	8.3%	15.0%	4.2%	11.0%	8.1%
n	4411	1228	4398	1230	4377	1223	4369	4375	1230	4366	1217
χ^2	40.5	37.03	154.23	23.24	84.71	3.74	53.78	72.40	1.06	157.68	31.04
p	<.001	<.001	<.001	<.001	<.001	n.s.	<.001	<.001	n.s.	<.001	<.001

図 1 は、2021 年調査による「今後、地域活動に参加したいか」という質問に対する回答を年代別に結果を示したものである⁷。この結果から、地域活動への参加意思は、年代によって差がないことがわかる。これまで見てきたように、若い世代は、地域のお祭り・イベントへ行く・参加する割合が高く、子育て関連の組織に参加している。地域活動への参加意思は、年代によって違いはなくとも、高齢層とは異なる参加のパターンがあるのかもしれない。



$\chi^2=14.91$ 、 $df=12$ 、 $p=n.s.$ 、 $n=1232$

図 1 地域活動への参加意思：2021 年調査（年齢階層別）

そこで 2021 年調査では、新たな参加のパターンについて探索的に検討するため、3 つの社会貢献的活動への参加の有無を聞いている。表 6 は、3 つの社会貢献的活動への参加経験に

ついて、性別・年代別に比較した結果を示している。災害ボランティアへの参加経験は、若い世代において割合が高くなっている。なかでも、男性の30代・40代の参加経験率が高くなっている。1995年の阪神・淡路大震災において、多くの若いボランティアが現地に駆け付けたことが知られている。40代にはこうした人たちが含まれているのであろう。また、その後は2011年の東日本大震災をはじめ大雨などの水害も含めて、日本各地において災害が多発している。若い世代にとって、被災地にボランティアに行くという選択が身近なものになっていると考えられる。一方、クラウドファンディングも東日本大震災で広く認知されたとされ、寄付としての意味も持っているものと考えられるが、やはり若い世代の方が経験している割合が高く、特に30代・40代の男性で20%以上、30代の女性も20%程度と高くなっている。寄付については、年代による大きな差が見られないものの、どちらかといえば上の世代の方が経験している。寄付は、赤い羽根共同募金の歳末たすけあいや日本赤十字社への寄付など、町会・自治会を通しておこなわれているものもあり、身近な慣習としておこなわれていることも多く、そうした経験も数値に表れているものと考えられる。

表6 3つの社会貢献的活動への参加経験：2021年調査（男女・年齢階層別）

	災害ボランティア		寄付		クラウドファンディング	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
30代	13.7%	10.6%	26.0%	32.9%	26.0%	19.7%
40代	16.5%	10.9%	26.1%	38.3%	21.7%	17.4%
50代	9.7%	10.5%	30.3%	42.5%	15.9%	16.0%
60代	5.7%	8.9%	31.4%	51.2%	11.4%	16.1%
70代	6.3%	3.7%	34.4%	38.3%	9.5%	2.5%
合計	10.6%	9.6%	29.5%	40.5%	17.0%	15.6%
n	502	728	502	729	501	729
χ^2	9.09	4.04	2.04	10.21	11.00	12.96
p	<.1	n.s.	n.s.	<.05	<.05	<.05

ここまで地域への参加についてみてきた結果をまとめておこう。まず一つは、2009年と比較して2021年の結果は、地域組織への加入、地域活動への参加どちらも大きく減少してしまっているということである。これは設問の様式変更によるところもあるため断言することはできないが、12年という経年の影響とコロナ禍による活動自粛の影響、どちらも含みこまれてこのような結果になっていると推察される。これらの要素を峻別することはできないものの、重要なことは、現在の加入・参加状況を尋ねた結果、かなり低い数値となっているということである。特にこれまでは参加率の高かった高齢者層の数値が大きく下がってしまっている。一方で、若い世代は2009年時点でも参加率は低かったが、お祭り・イ

ベントへの参加や子育て関連の団体への参加など、2021年でも数値が下がっていないものもみられる。子どもが参加するあるいは子どものために参加するといった活動は、そこまで落ち込んでいないものと考えられる。さらに、男性の子育てに関する地域活動への参加意識も未だ女性と比較して低くはあるものの、2009年に比較すると上昇している。

またもう一つ指摘したいのは、地域への参加意思については年代による差がなく、むしろ若い世代はこれまでとは異なるタイプの活動に参加していたり、そうした活動への参加をイメージしていたりする可能性があるということである。

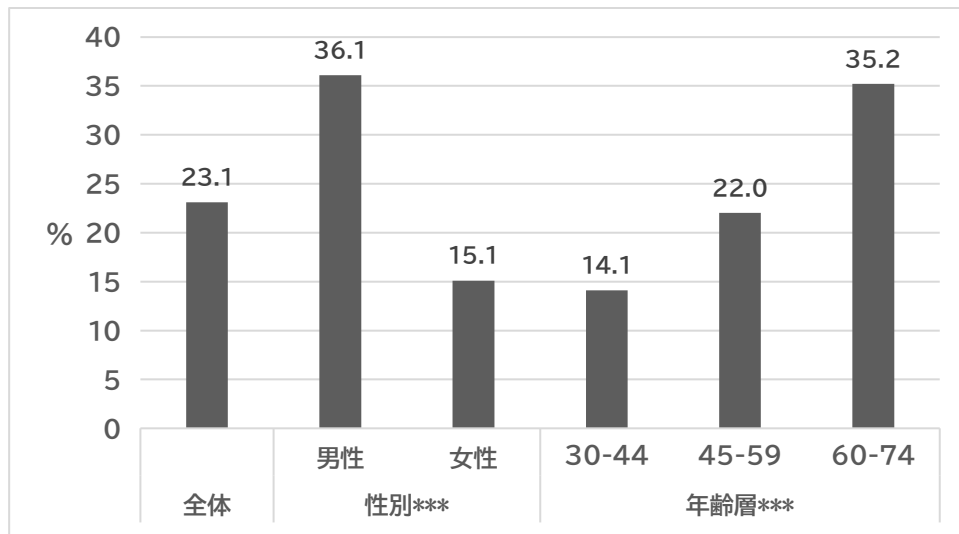
4. 孤立

本節では、主に2021年調査の結果にもとづいて、世田谷区における孤立 (social isolation) の状況について論じる。まずは、孤立という概念の意味について確認しておきたい。孤立とよく似た言葉に孤独 (loneliness) があり、日常的には両者は混同して用いられることがある。社会科学の概念としては厳密な区別がされており、孤立は対人関係が客観的に欠如した状態を指す概念として、孤独は対人関係の主観的欠如に起因するネガティブな感情を意味する概念として定義されている (de Jong Gierveld et al. 2006)。このような概念規定にもとづいて、経験的な調査研究においては、孤立は他者とのつながりを通してやりとりされる社会的サポートが欠如した状態や、他者との社会的接触 (social contact) が欠如した状態として操作的に定義されている (石田 2011; 小山 2012; 斉藤 2018)。

4.1 社会的サポート

社会的サポートには、個人間の人間関係を通してやりとりされる多種多様なサポートが含まれる。石田光規 (2011) は社会的サポートの中でも情緒的サポートのひとつである「悩み事の相談」に焦点をあて、それが欠如した状態を孤立と定義している⁸。情緒的サポートとは、良好なメンタルヘルスに寄与する社会的サポートのことであり、思いやりや共感、信頼、愛情などの提供を意味する (Langford et al. 1997)。石田 (2011) や村田ひろ子 (2018) などの先行研究では、性別では男性、年齢では高齢層に悩みを相談できる相手がいない者が多いことが指摘されている⁹。本調査でも、社会的サポートの質問において、個人的な悩み事の相談を頼める人の有無について回答を得ている。

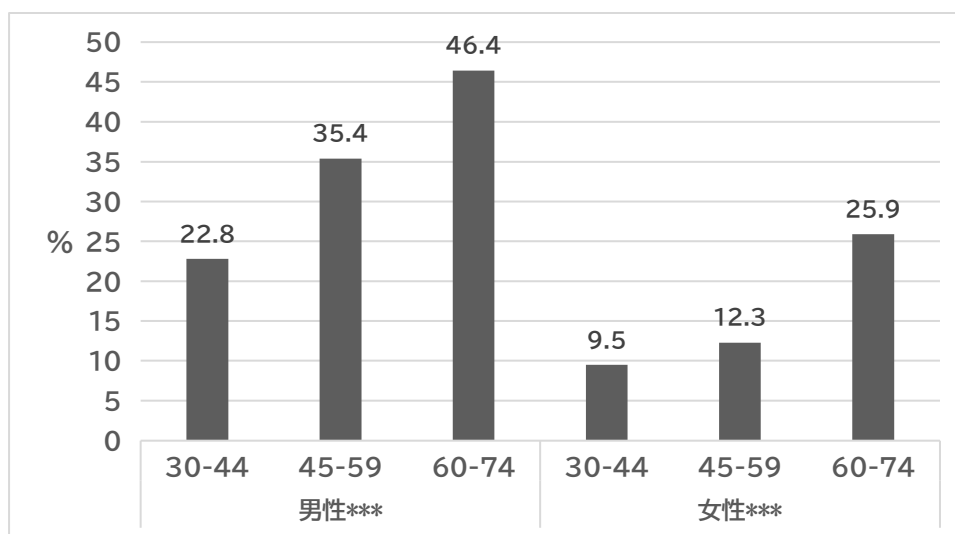
図2は、個人的な悩み事の相談を頼める人がいないと回答した者 (=情緒的サポートが欠如した者) の比率を、全体、男女別、年齢層別に示したものである¹⁰。悩み事の相談をできる人がいないという回答は、全体の23.1%を占めている。また、男女別にみると男性が36.1%、女性が15.1%となっている。情緒的サポートの欠如は男性に比率が高い。また、年齢層が上がるほど比率は高くなる。性別では女性よりも男性、年齢では若年層よりも高齢層に悩み事の相談相手がいない人が多いという、これまでの調査研究で言われてきた傾向が、本調査でも確認された。



*** p<0.01

図 2 個人的な悩み事の相談を頼める人がいないと回答した者の比率：2021 年調査（全体、男女、年齢層別）

また、男女別・年齢層別に個人的な悩み事の相談を頼める人がいないという回答をした者の比率をみると、男女ともに年齢層が上がるほど、悩み事の相談を頼める人がいないという回答の比率は高くなる（図 3）。60-74 歳の男性の 5 割近くには、悩み相談のできる相手がない。男性は概して情緒的サポートの欠如傾向があるが、特に高齢男性において情緒的サポートの欠如が広がっていることが分かる。他の研究でも指摘されているように、高齢男性における情緒的サポートの欠如傾向は、高齢男性の対人関係の少なさや、他者に頼ったり、弱みを見せたりするべきではないという、男性らしさのジェンダー規範が反映しているものと考えられる（石田 2011; 村田 2018）。



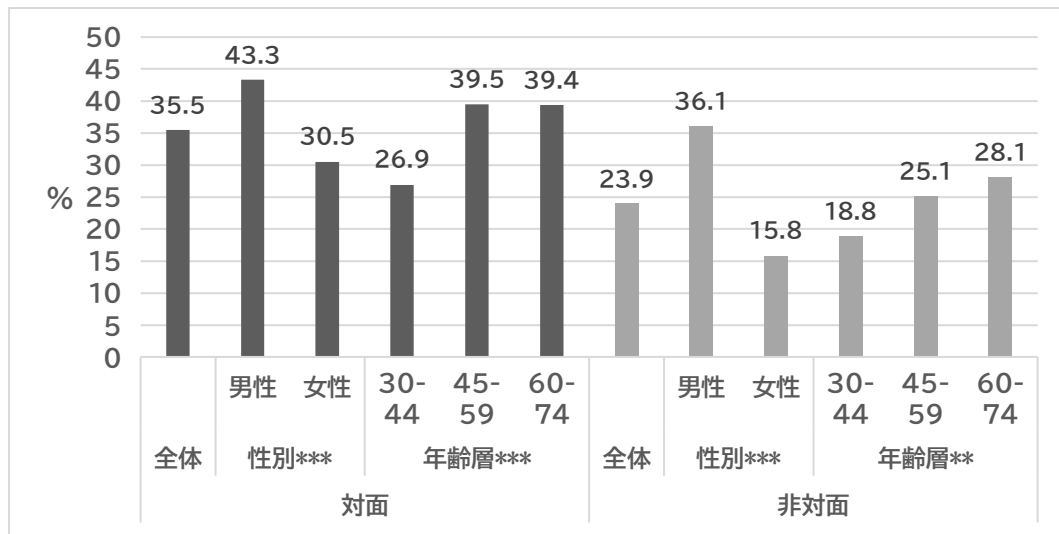
*** p<0.01

図3 個人的な悩み事の相談を頼める人がいないと回答した者の比率：2021年調査（男女・年齢層別）

4.2 対面／非対面接触

Peter Townsend（1963=1974）は、ある個人が社会的接触（social contacts）のほとんどない状態にあるとき、その個人は孤立状態にあるとみなしている。社会的接触は学術的概念として明確な定義が与えられているわけではないが、ここではある個人の社会とのかかわりとして有意義な他者との交流として理解しておきたい。

2021年調査では、社会的接触を対面接触と非対面接触とに区別し、対面接触を「同居している人以外と個人的な用事で約束をして会う」こと、非対面接触を「同居している人以外と個人的な用事で連絡をとる」こととした。社会的接触について同居人以外との個人的な用事に関する接触に限定したのは、ステイホームが呼びかけられ、在宅勤務が広がったコロナ禍の状況において、社会的接触の欠如としての孤立は、世帯員以外との私的領域における社会的接触の欠如として人びとに経験されると考えられるからである¹¹。

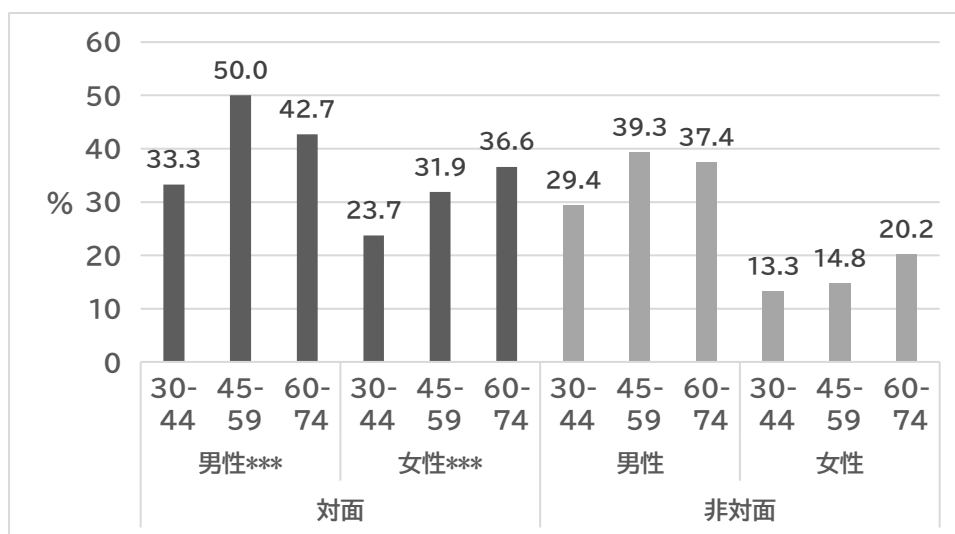


*** p<0.01 ** p<0.05

図4 対面／非対面接触がほとんどないと回答した者の比率：2021年調査（全体、男女、年齢層別）

図4は対面接触と非対面接触のそれぞれについて、接触の機会がほとんどないと回答した者（＝接触が欠如した者）の比率を全体、男女別、年齢層別に示している。対面接触が欠如した人は全体の35.5%、非対面接触が欠如した人は全体の23.9%を占めている。調査期間の前半にまん延防止等重点措置、後半に緊急事態宣言が発出されていたため、対面／非対面接触がほとんどないという回答は比較的多くなったと思われる。また、対面／非対面接触の欠如状況には男女差が見られ、男性に対面／非対面接触がほとんどない人の比率が高い。年齢層について見ると、30-44歳の年齢層は対面／非対面接触の欠如した人の比率が低く、若年層の社会的接触は、より高い年齢層に比べると維持されていることが分かる。

図5は、対面接触と非対面接触のそれぞれについて、男女別・年齢層別に接触がほとんどないと回答した人の比率を示したものである。まず目につくのは、対面接触がほとんどないと回答した比率が、45-59歳の男性においてもっとも高いという点である。また、非対面接触については、統計的に有意ではないものの、非対面接触がほとんどないと回答した比率は45-59歳の男性と60-74歳の男性に高く、前者が後者よりもわずかに高い。45-59歳の男性は、いわゆる壮年世代であり、仕事において比較的責任の大きな立場を任されるようになる年齢層である。そのような働き盛りの男性のあいだで社会的接触の欠如が広がっているのである。調査結果からは、社会的接触という観点からみたとき、壮年の男性に孤立傾向が相対的に強いことを指摘できる。



*** p<0.01

図5 男女別・年齢層別、対面／非対面接触がほとんどないと回答した者の比率：2021年調査

社会的接触がほとんどない人は、コロナ禍の影響をうけて社会的接触の機会を失ったのだろうか。図6は、対面／非対面接触がほとんどないと回答した人について、対面／非対面接触が新型コロナウイルス感染拡大の影響を受ける前と比べて減ったと回答した比率を、性別・年齢層別に示している。対面接触について見ると、接触が減った人の比率は、年齢層に関係なく女性に高い。また、非対面接触が減ったという回答の比率はどの年齢層も男性より女性に高く、とりわけ30～44歳の女性に高い。概して女性は男性より社会的接触の機会を持つことに有利であるが、社会的接触がほとんどない女性には、コロナ禍の影響を受けて社会的接触の機会がなくなってしまう人が多いと考えられる。コロナ禍における若年女性の自殺者増が問題視され、その要因として孤立が取りざたされたことは記憶に新しい。コロナ禍に特有な孤立は、どちらかといえば男性よりも女性にとっての問題であり、特に若い年齢層の女性にとっての問題だということが言えるだろう。

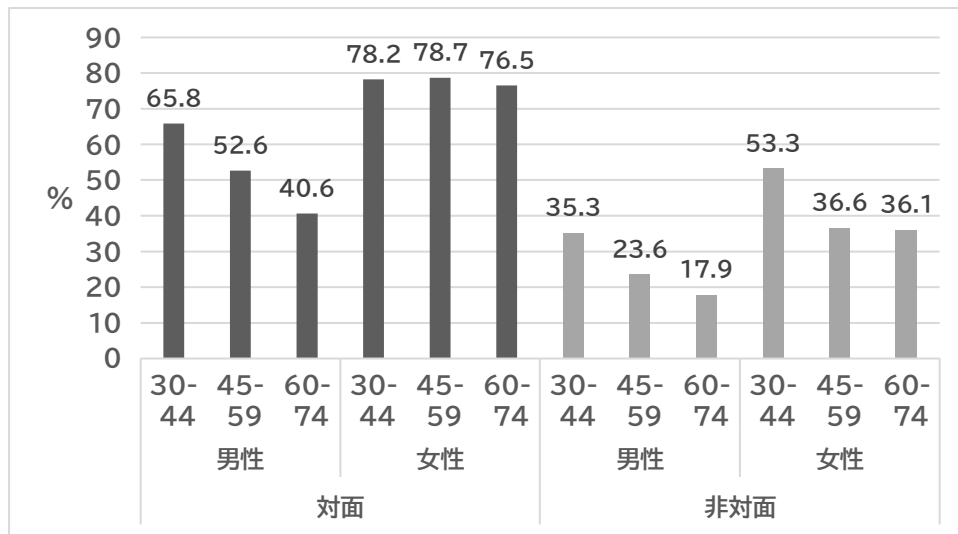


図6 男女別・年齢層別、対面／非対面接触がほとんどない者のうち、対面／非対面接触がコロナ禍の前と比べて減ったと回答した者の比率

4.3 近所づきあい

近所づきあいは近隣に住む他者との社会的接触であるから、それが欠如している人は、地域以外の領域の他者とつながりを持っているとしても、地域においては孤立しているとみなすことができる。近所づきあいは2009年の住民力調査でも回答を得ているので、まずは2回の調査の結果を比較しよう。

表7は、2つの調査で質問した3つの近所づきあいのそれぞれについて、それをする人がいないと回答した者の比率を示している¹²。まず指摘できるのは、近所づきあいをしない人の比率は女性よりも男性に高いこと、そして2009年調査と比べて2021年調査は近所づきあいをしていない比率が高くなっていることである。さらに注目すべきは、両調査のあいだで男女差の拡大した近所づきあいがあることである。道で会えばあいさつする人がいない者の比率の男女差は、2009年調査では0.7ptであり、統計的に有意ではなかったが、2021年調査では5.7ptへと拡大し、その差は5%水準で有意である。立ち話をする人がいない者の比率の男女差は2009年調査の10.4pt（1%水準で有意）から2021年調査の24.8pt（1%水準で有意）へと拡大している。

表7 「道で会えばあいさつをする人」「立ち話をする人」「家にあがって話をする人」がいない者の比率（全体および男女）

	2009年調査				2021年調査			
	男性	女性	計		男性	女性	計	
道で会えばあいさつする人がいない	5.4	4.7	5.0	n.s.	22.8	17.1	19.4	p<.05
立ち話をする人がいない	30.4	20.0	24.4	p<.01	60.2	35.4	45.5	p<.01
家にあがって話をする人がいない	77.4	60.9	67.9	p<.01	91.1	77.2	82.9	p<.01

単位：%

ここからは、近所づきあいのうち、「立ち話をする」に焦点をあてる。図7は、2009年調査と2021年調査について、立ち話をする人がいない者の比率を男女別・年齢別ならびに男女別・世帯構成別に示したものである。男性は概して比率が高く、とりわけ30-44歳と単独世帯に高いという傾向は両調査で共通している。注目されるのは、60-74歳の男性において、2009年の16.6%から2021年の51.8%へと比率が大きく上昇していることである。2021年調査では60-74歳の男性の2人に1人は立ち話をする人がいないのであり、今や高齢男性のあいだに近所づきあいの欠如が相当広がっていることが伺われる。

女性も男性と同様に、年齢層ではより若い層に、世帯構成では単独世帯に、立ち話をする人がいない者の比率が高い（図7）。男性と比べれば、女性は比較的近所づきあいをしているわけだが、2009年調査と比べれば2021年調査では近所づきあいをしていない女性の比率は高まっている。2021年調査の結果に着目すると、30-44歳の女性の51.7%、単独世帯の女性の62.2%は立ち話をする人がいない。未婚化と単独世帯の増加が続けば、将来的には近所づきあいをしない女性の比率がさらに上昇することが予想される。

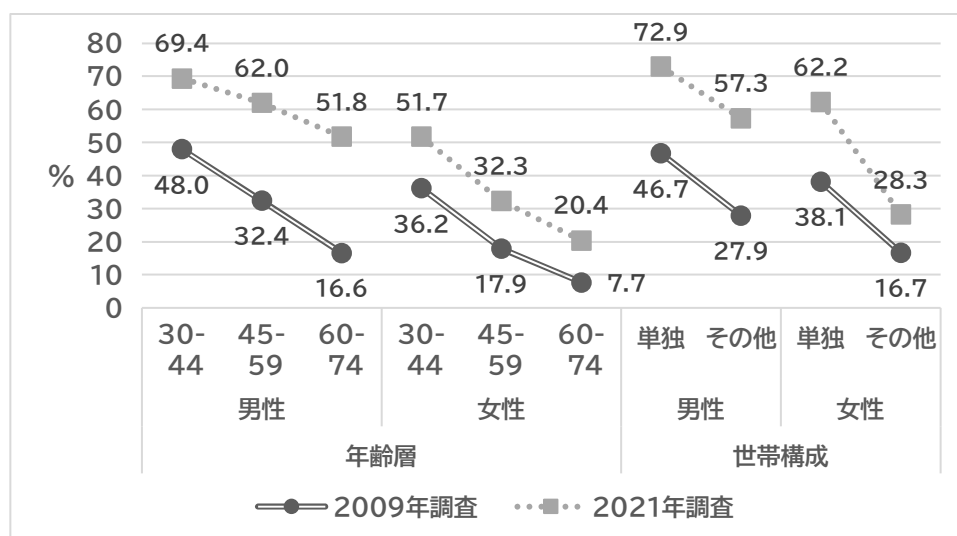


図7 男女別・年齢別および男女別・世帯構成別、立ち話をする人がいない者の比率

5. 地域参加の減少と孤立状況の悪化の影響

本稿で確認してきた地域参加の減少と孤立状況の悪化がおよぼす影響には、どんなものが考えられるだろうか。2009年の調査が「地域の生活課題と住民力に関する調査」と題されていたように、この時の調査の中心的な分析枠組みは「住民力」すなわちソーシャル・キャピタルであった（森岡 2010）。ソーシャル・キャピタルの定義は、R.D.パットナムの「個人間のつながり、すなわち社会的ネットワーク、およびそこから生じる互酬性と信頼性の規範」(Putnum2000=2006:14)が用いられ、その要素は「信頼、規範、ネットワーク」(Putnum1993=2001:221)とされることが多い。住民力はこれを援用し、ネットワークについては親密なネットワーク（家族および、親しい親族・友人・近隣）と、橋渡しネットワーク（さまざまなポジションの人びととのネットワーク）、互酬性については支援期待度（サポートの有無）と地域参加度（地域活動への参加）、信頼については町内への信頼度を採用し、これらを足し上げて住民力指標を作成して分析をおこなった（小山 2011）。またこれら3要素の関連の仕方として、ネットワーク量と互酬性によって、信頼が高まることを想定していた。その分析結果は、住民力が高い人は、コミュニティ・モラル（地域社会への帰属感と参加意欲）や環境への配慮意識が高く、投票行動に積極的であるなど社会や政治への参加意欲が高い、また、主観的健康観が高く、地域の問題に対して自治的な解決志向が高いという結果が得られている。本稿で扱った地域参加や孤立状況は、この時の住民力指標の要素の大きな部分を占めている。つまり、住民力と関連が認められた事項について、全体として低下をもたらしてしまっている可能性がある。そこで、それら事項のうちコミュニティモラルについて変化を捉えたい。

表8を見ると、「まちの人たちは仲間」だと考えるまちへの帰属感が、2時点と比較すると10pt以上下がってしまっている。50代だけが6.8ptの減少であるが、他の年代はいずれも10pt以上減少している。また、「まちの役に立ちたい」というまちへの参加意欲についても10pt以上減少しており、こちらは特に高齢層のほうが15pt前後の減少とより低下している。帰属感と参加意欲を比較すると、2009年2021年ともに参加意欲のほうが高く、帰属感は低くなっている。人びとは、地域に参加したい、何か役に立ちたいと考えている人は半数以上いるものの、地域の中に帰属しているという感覚を持っていない。それは実際にそうした関わりを持つ機会が得られていないからではないだろうか。そしてそれはどちらも2009年に比べて2021年のほうが低下してしまっていることがわかる。

表 8 コミュニティモラル：2 時点比較（年齢階層別）

	まちの人たちは仲間		まちの役に立ちたい	
	2009	2021	2009	2021
30代	27.9%	17.5%	64.0%	52.1%
40代	35.0%	22.7%	71.1%	62.5%
50代	35.9%	29.1%	70.6%	61.8%
60代	44.5%	29.4%	76.1%	60.3%
70代	48.0%	32.9%	74.2%	60.4%
合計	37.8%	25.9%	71.2%	59.8%
n	4545	1231	4540	1230
χ^2	93.05	16.48	39.89	6.86
p	<.001	<.01	<.001	n.s.

そこで、どのような活動や組織への参加がコミュニティモラルに影響を与えるかを検討するため、各地域組織への加入の有無や各活動への参加の有無により、まちへの帰属感と参加意欲に違いがあるのかを検討したのが表 9 である。

全体として、各組織や活動への参加は、やはりコミュニティモラルに影響を与えているものと考えられる。しかし、一方で統計的検定による有意差から、「災害ボランティア」や「クラウドファンディング」はまちへの帰属感に影響をあたえておらず、参加意欲も他と比較すれば弱い関連だと言える。これらは、地域の中というよりはもう少し広い関心と関連しているものと考えれば、当然のことであろう。しかし、たとえ地域への参加意欲が高かったとしても、活動自体が自分の居住する地域との関わりがないのであれば、地域への帰属感を得られるものではないということの証左となるであろう。

表 9 地域組織や地域活動参加とコミュニティモラルとの関連：2021 年調査

		帰属感高	p	n	参加意欲高	p	n
町会・自治会加入	加入	35.2%	<.001	366	69.8%	<.001	367
	非加入	21.6%		867	55.3%		864
NPO・市民活動団体	加入	35.8%	<.05	81	82.7%	<.001	81
	非加入	24.7%		1149	57.9%		1146
スポーツのサークル	加入	35.8%	<.01	165	72.3%	<.001	166
	非加入	24.0%		1066	57.6%		1064
趣味・文化のサークル	加入	44.4%	<.001	151	74.3%	<.001	152
	非加入	22.9%		1079	57.5%		1077
PTA・おやじの会	加入	33.6%	<.001	393	76.3%	<.001	393
	非加入	22.4%		844	53.9%		843
子育てサークル	加入	35.2%	<.01	199	76.3%	<.001	198
	非加入	24.2%		1039	56.7%		1039
お祭り・イベント参加	参加	36.1%	<.001	355	78.1%	<.001	356
	非参加	21.6%		880	52.2%		879
町会・自治会の会合	参加	50.9%	<.001	55	82.1%	<.001	56
	非参加	24.5%		1184	58.6%		1182
清掃活動	参加	56.5%	<.001	46	87.0%	<.001	46
	非参加	24.6%		1196	58.7%		1195
防犯・防災活動	参加	49.0%	<.001	51	80.8%	<.01	52
	非参加	24.6%		1187	58.7%		1185
子どもの見守り活動	参加	40.6%	<.001	101	77.2%	<.001	101
	非参加	24.2%		1125	58.1%		1124
災害ボランティア	経験有	26.6%	n.s.	124	67.5%	<.1	123
	経験無	25.8%		1122	59.2%		1123
寄付	経験有	30.4%	<.01	448	72.1%	<.001	448
	経験無	23.3%		799	53.2%		799
クラウドファンディング	経験有	26.2%	n.s.	202	67.7%	<.05	201
	経験無	25.8%		1044	58.7%		1045

6. 結論

本稿ではせたがや自治政策研究所による 2009 年と 2021 年の調査データを使用して、地域参加と孤立の状況について分析をおこなってきた。地域参加の状況の変化については、2009 年と 2021 年を比較し、地域組織への加入および地域活動への参加のどちらもが減少してしまっていた。さらに、減少傾向は 2009 年において参加率の高かった高齢層により深刻であり、コロナ禍の影響が小さくなってきた 2023 年度以降、どのように変化するのかに注視が必要である。一方、若年層は、2009 年においても参加率が低かったが、2021 年調査では高齢層ほどの低下は見られず、お祭りやイベントへの参加や子育てに関する活動への参加が概ね大きな変化なくなされていた。子どもの存在を通じた地域への参加は、12 年経過

してもあまり変わっていないと言える。加えて、若年層は被災地へのボランティア活動やクラウドファンディングといった、居住する地域と直接関連のない活動への参加経験が高齢層よりも高いことも確認できた。

次にコロナ禍を経てより明確に問題として捉えられるようになった、孤立に関する分析をおこなった。本稿の分析は概ね先行研究と同様に、情緒的サポートが欠如しているのは、女性より男性、また若年層より高齢層という結果となった。さらに、コロナ禍という状況下での対面および非対面での社会的接触は、調査では仕事上の接触を除いて回答してもらった点に注意が必要だが、男性においてほとんどない人の比率が高く、特に壮年期男性の孤立状況がより鮮明に浮かび上がってきた。一方で、コロナ禍によって対面／非対面の接触が減ってしまったのは、もともとこうした接触を多く保有している女性であった。

近所づきあいはこれまで、こうした孤立の状況をいくらかでも緩和してきたと考えられる。2009年調査のデータを使用して小山（2012）は、65歳以上の高齢者のみに限定し、近隣にどんなサポートが頼めるかを分析している。その結果として、一番近隣に頼みやすいサポートは「一週間くらい家を空けるようなときに留守を頼める」であり、この設問に対して気軽に頼める人がいると選択した人（全体の34%）のうち、約25%が頼める先を近隣とし、気軽にはいえないが頼める人がいると選択した人（全体の30.7%）のうち50%弱の人が近隣を選択していた。このことから近隣は弱いながらも、本当に困ったときのサポート源としてある程度認識されていたと言えるだろう。これは、近所で立ち話する程度のつきあいを多くの人がしていたことから来ているものと考えられる。しかし、2021年の調査結果では、立ち話をする近所の人1人もいないとの回答が半数近くとなり、挨拶をする人がいないという人も20%に上っている。特に男性においては、高齢期にパーソナル・ネットワークの構成を大きく変化させ、職場中心であったものから、地縁のネットワーク形成の傾向をもつことがこれまでも指摘されてきた（森岡1994）。60代以上の男性における半数が近隣で立ち話をする人がいないという状況は、他のネットワークも含めての孤立状況に陥ってしまう原因のひとつとなっているだろう。

分析の最後には、地域活動参加とコミュニティモラルの関係について確認した。3節でも確認したように、ここでも地域に対する参加意欲自体は高い傾向が見受けられた。しかしながら、問題は地域に対する帰属感である。設問では「まち」という表現であるが、地域に帰属感を抱いている人は、2021年調査では全体の4分の1にとどまっている。60代以上の高齢層でも2009年と比較すると15pt減少してしまった。つまり、地域は居住者を包摂できなくなっているということである。この結果は何を意味するのであろうか。

全体を通して、地域への参加や近所づきあいが減少し、その影響もあって地域への帰属感が低下している。しかし一方では、地域に参加したい、貢献したいと考えている人はそれなりに存在している。このギャップを埋めるには何が必要だろうか。かつてであれば、町会・自治会が真っ先に挙げられただろう。町会・自治会の特徴のひとつは、活動の包括性である

(鳥越 1994 : 9)。町会・自治会は、活動が包括的であるからこそ、地域への参加意欲のある人々に幅広く参加の機会を提供することができる。しかし、これまで詳細にみてきたように、地域全体への帰属感が低下している中では、地域全体のためになるような包括的な活動がどこかピンとこないものを感じられるのかもしれない。だからこそ、NPO や市民活動がおこなう特定の課題やテーマに特化した活動が注目されてきたということもあるだろう。しかしこちらも実際には、参加が増えている状況にはないことを確認した。

以上のような状況を踏まえて、ひとつの方向性として注目されるのは、災害ボランティアやクラウドファンディングのように、単発的あるいは匿名的な参加の形態である。しかし、これは地域への帰属意識に影響しないことを確認した。もう一方で、お祭り・イベント参加の根強い効果を指摘することができる。お祭り・イベント参加は、他の活動よりも参加率が高く、若い層の参加も多く、2 時点では減少も少なかった。しかしその割に、地域への帰属感に影響を持っていた。世田谷区内では大小さまざまなお祭りやイベントが開催されている。コロナ禍による自粛期間を経て、行動制限が緩和されてきた現況において、こうした取り組みの継続が、地域にとって重要な意味を持っているかもしれない。また、世田谷区内でも多く見られる¹³が、SNS などで活動が告知され、お祭り・イベントと同様に誰が来てもよいが、定期的におこなわれていて顔の見える関係が創られていくような、そんな活動が今後の地域におけるコミュニケーションの手がかりになるかもしれない。

昨今、地域包括ケアシステムの本格的な導入や防災対策といったように、行政施策の協働の対象としてより地域の力が求められている。世田谷区においても、地域行政推進条例の制定や、まちづくりセンター、あんしんすこやかセンター、社会福祉協議会地区事務局、児童館の四者が連携しておこなう地域包括ケアシステムなどの取り組みが進められている。しかし一方で、本稿で確認してきたように、地域活動や住民の参加状況は芳しくない方向に進んでいる。住民の参加や住民との協働を当て込んだ政策が、絵にかいた餅にならないような、実際の状況に合わせた取り組み、施策が今後一層求められていくだろう。

付記

本稿は 1 節、2 節、4 節を金澤が、3 節、5 節、6 節を小山が執筆し、両者で議論したうえで完成させた

[注]

¹ 人口 50 万人以上の自治体のうち 13 団体のデータのみについて集計されているのは、集計の対象が 2010 年から 2020 年までの毎年の町会・自治会加入率を把握している自治体に限定されているからである(地域コミュニティに関する研究会 2022)。すべての自治体が町会・自治会加入率を把握しているわけではない。また、毎年把握している自治体はごく限られているのである。

² 2009 年調査については、著者のうち小山がせたがや自治政策研究所の特別研究員として分析に関わった。2021 年調査については、金澤が特別研究員として、小山が政策研究員と

して、調査の設計から分析まで関わっている。

³ 2時点を比較するため、2009年調査は30歳以上の回答者のみを分析の対象とした。

⁴ 2009年調査では組織へ「加入していた」経験も含めて聞く設問形式になっているため、厳密に数値を比較することはできない。

⁵ これら子育てに関する組織については、2021年の調査でも過去の経験も聞いているため、過去の加入経験を含めた結果を2009年と同様に示している。

⁶ 2009年調査（30歳以上の回答者のみ）と2021年調査において、子どもがいる人の割合は、67.4%と64.3%で大きな違いはない。

⁷ この設問は2009年調査には設定されておらず、比較することはできない。

⁸ 社会的サポートには、他にも手段的サポートや情動的サポート、評価的サポートといった下位類型がある（Langford et al. 1997）。

⁹ 石田（2011）は他にも地域間の差を指摘している。

¹⁰ 全体には、男女に加えて性別無回答の者と男女以外の性別を回答した者が含まれる。

¹¹ NHK放送文化研究所がこれまでに3回おこなった「新型コロナウイルス感染症に関する世論調査」では、コロナ禍の影響として多くの回答者が「親や友人など会いたい人に会えない」を選択している。同調査の詳しい結果は原（2021）、小林・村田（2022）、ならびに小林（2023）を参照されたい。

¹² データの年齢層を30-74歳にそろえるために、2009年調査は30歳以上のケースのみを集計した。

¹³ 例えば、一般財団法人世田谷トラストまちづくりが取り組んでいる「地域共生のいえ」では、定期的にオープンデイが開催されているところがある。公益信託世田谷まちづくりファンドにおいても、2021年度から「つながりラボ」部門が開設され、誰もが参加できるオープンな活動でありながら、居場所となるような取り組みに助成がなされている。

文献

de Jong Gierveld, J., T. van Tilburg and P. A. Dykstra, 2006, “Loneliness and Social Isolation,” Anita L. Vangelisti and Daniel Perlman eds., *The Cambridge Handbook of Personal Relationship*, Cambridge: Cambridge University Press, 485-99.

原美和子, 2021, 「新型コロナは私たちの暮らしや意識をどう変えたか——『新型コロナウイルス感染症に関する世論調査』の結果から」『放送研究と調査』71(6): 2-30.

石田光規, 2011, 『孤立の社会学——無縁社会の処方箋』勁草書房.

——, 2022, 「わが国における社会的孤立の状況」『個人金融』16(4): 2-9.

金澤良太・小山弘美・古賀奈穂, 2022, 「世田谷区におけるコミュニティの現状とコロナ禍の影響——『地域生活とコミュニティに関する調査』報告書」『せたがや自治政策』14: 7-54.

小林利行, 2023, 「コロナ国内初感染確認から3年 人々の暮らしや意識はどう変わったのか——『新型コロナウイルス感染症に関する世論調査（第3回）』の結果から①」『放送研究と調査』73(5): 2-25.

小林利行・村田ひろ子, 2022, 「コロナ禍は暮らしや意識をどう変えたのか——『新型コロナウイルス感染症に関する世論調査（第2回）』の結果から」『放送研究と調査』72(7): 52-

87.

小山弘美, 2011, 「住民力 (詳細分析)」『せたがや自治政策』 3:85-152.

——, 2012, 「パーソナル・ネットワークからみた高齢者の孤立と地域の役割」『社会学論考』 33: 1-27.

Langford, C. P. H., J. Bowsher, J. P. Maloney, and P. P. Lollis, 1997, “Social Support: A Conceptual Analysis,” *Journal of Advanced Nursing*, 25(1): 95-100.

森岡清志, 1994, 「定年後のパーソナルネットワーク」森岡清志・中林一樹編『変容する高齢者像——大都市高齢者のライフスタイル』日本評論社, 159-85.

森岡清志, 2010, 「住民力と地域特性——世田谷区における調査結果から」『都市社会研究』 No.2:1-18.

村田ひろ子, 2018, 「友人関係が希薄な中高年男性——調査からみえる日本人の人間関係」『放送研究と調査』 68(6): 78-94.

Putnam, R. D., *Making Democracy Work: Civic Traditions in Modern Italy*, Princeton: Princeton University Press. (=2001, 河田潤一訳『哲学する民主主義——伝統と改革の市民的構造』NTT 出版.)

——, 2000, *Bowling Alone: The Collapse and Revival of American Community*, NY: Simon & Schuster. (=2006, 柴内康文訳『孤独なボウリング——米国コミュニティの崩壊と再生』柏書房.)

斉藤雅茂, 2018, 『高齢者の社会的孤立と地域福祉——計量的アプローチによる測定・評価・予防策』明石書店.

地域コミュニティに関する研究会, 2022, 『地域コミュニティに関する研究会報告書』総務省ホームページ (2023年11月6日取得, https://www.soumu.go.jp/main_content/000819371.pdf)

鳥越皓之, 1994, 『地域自治会の研究——部落会・町内会・自治会の展開過程』ミネルヴァ書房

Townsend, P., 1963, *The Family Life of Old People: An Inquiry in East London, Abridged edition*, London: Penguin Books. (山室周平監訳, 1974, 『居宅老人の生活と親族網——戦後東ロンドンにおける実証的研究』垣内出版.)